

国名		チリ共和国			
プロジェクト名		和	チリ共和国工業標準化制度整備計画調査〔本格調査〕		
		外	Study on the Industrial Standardization System Development in the Republic of Chile		
調査団	団長	氏名	柿沼幹二	総支出経費	73,322,996円
		所属	(財)日本規格協会専務理事	調査の種類	本格
	調査団員数		11名	計画申請	3年4月2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間		3.6.8 ~ 3.7.7	計画承認	3年7月9日 3通第 880号
	報告書説明期間		3.11.2 ~ 3.11.16	調査完了日	3年12月31日
使用コンサルタント名			(財)日本規格協会 (業務実施契約)	担当	工業調査課 山本愛一郎

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

前年度実施した第1次現地調査に引き続き、第2次現地調査を実施し、チリにおける工業標準化制度の整備にかかるマスタープランを作成した。また同プランを詳細に記載したドラフトレポートの現地説明を行い、先方のコメント等を盛りこんだファイナルレポートを作成し、先方に送付した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

チリにおける工業標準化制度の拡充整備にかかる計画、方法等について提言を行った。

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	1,042,000	252,000	0	0	0	360,000	0	50,000	1,704,000
	コンサル契約分	11,340,000	3,797,000	535,000	6,390,000	48,143,000	0	0	2,107,000	72,312,000
	計	12,382,000	4,049,000	535,000	6,390,000	48,143,000	360,000	0	2,157,000	74,016,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	927,913	0	0	0	0	122,951	0	122	1,050,986
	コンサル契約分	11,340,000	3,759,000	535,000	6,390,000	48,143,000	0	0	2,105,010	72,272,010
	計	12,267,913	3,759,000	535,000	6,390,000	48,143,000	122,951	0	2,105,132	73,322,996
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	114,087	252,000	0	0	0	237,049	0	49,878	653,014
	コンサル契約分	0	38,000	0	0	0	0	0	1,990	39,990
	計	114,087	290,000	0	0	0	237,049	0	51,868	693,004

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日本規格協会	72,312,000	72,311,150			72,272,010	39,140

国名		エクアドル共和国				
プロジェクト名		和	エクアドル共和国エスメラルダス輸出加工区開発計画			
		外	Esmeraldas Export Processing Zone Development Project in the Republic of Ecuador			
調査団	団長	氏名	小泉 肇		総支出経費	117,745,847 円
		所属	日本工営(株) 海外営業部部長代理		調査の種類	本格
	調査団員数	11 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間	3. 6. 11 ~ 3. 7. 5		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
	報告書説明期間	3. 10. 13 ~ 3. 10. 24		調査完了日	年 月 日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 村岡 敬一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本プロジェクトは、エスメラルダス港の有効活用と共に、周辺の商工業の活発化をはかり、雇用創出に貢献するため、約22ヘクタールの土地を輸出加工区として開発しようとする計画の技術的、経済的フィージビリティを検討し、かつ開発計画を策定しようするものである。

本年度は昨年度の第一回現地調査を踏まえ、下記の調査を実施し、その結果を最終報告書にとりまとめ、現地にて報告書説明を行った。

- (ア) 国内事前調査
- (イ) 現地調査
- (ウ) 国内調査及び第三国調査
- (エ) 国内解析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

エスメラルダス輸出加工区の成功のためには外国企業と国内企業の誘致が鍵となる。このためには国内関係機関の協力のもとに効果的な誘致活動を行うことが必須となる旨、勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	878,000	226,000	0	0	0	520,000	0	49,000	1,673,000
	コンサル契約分	9,522,000	1,980,000	241,000	4,284,000	97,443,000	0	0	3,405,000	116,875,000
	計	10,400,000	2,206,000	241,000	4,284,000	97,443,000	520,000	0	3,454,000	118,548,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	823,380	28,757	0	0	0	480,020	0	0	1,332,157
	コンサル契約分	9,522,000	1,732,000	241,000	4,284,000	97,244,000	0	0	3,390,690	116,413,690
	計	10,345,380	1,760,757	241,000	4,284,000	97,244,000	480,020	0	3,390,690	117,745,847
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	54,620	197,243	0	0	0	39,980	0	49,000	340,843
	コンサル契約分	0	248,000	0	0	199,000	0	0	14,310	461,310
	計	54,620	445,243	0	0	199,000	39,980	0	63,310	802,153

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日 本 工 営 株	116,874,100	116,874,100			116,413,690	460,410

国名		メキシコ合衆国				
プロジェクト名		和	メキシコ合衆国大気汚染固定発生源対策計画			
		外	The Study on Air Pollution Control Plan of Stational in the Metropolitan Area of City of Mexico States			
調査団	団長	氏名	内田 顕		総支出経費	13,126,803 円
		所属	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル		調査の種類	本格
	調査団員数	7 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉱計)第4-009号	
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
	報告書説明期間	3. 7. 18 ~ 3. 7. 27		調査完了日	3年 10月 31日	
使用コンサルタント名		(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル、日本環境アセスメントセンター (業務実施契約)		担当	工業調査課 神取 真一	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

メキシコ首都圏における固定発生源に起因する大気汚染の対策に係る計画を技術的、経済的見地から作成した。また、調査実施期間中にメキシコ側カウンターパートに対し測定技術等の技術移転を行った。

① 調査内容

- 1) 背景調査
- 2) 大気汚染対策にかかる政策・現状調査
- 3) 固定発生源把握と性格付け
- 4) 選定された固定発生源の診断的調査
- 5) エネルギー供給の現状調査
- 6) 大気汚染固定発生源対策計画の策定
- 7) 機材供与

② 調査手法

- 1) 診断的調査(大工場25社)
- 2) 訪問調査(97社)
- 3) アンケート調査(約1000社)

③ 対象汚染物質

SOx、NOx、SPM

本年度は、国内作業(最終報告書作成)、最終報告書案の現地説明及び最終報告書の送付を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

① 固定発生源対策基本計画

1) 燃料対策

95年の重油改質プラント(脱硫重油)開始までは重油の軽油または天然ガスへの部分的転換を図る。長期的には脱硫重油への転換を図り、軽油及び天然ガスへの転換は特殊な場合とする。

2) 管理対策(移転、運転管理等)

3) 装置改善対策(燃料装置、その他)

② 提言

- 1) 燃焼施設における基本的計測器の設置
- 2) 煤煙発生施設における排ガス測定機器の整備
- 3) 燃焼管理の指導
- 4) 行政側の技術体制の強化
- 5) 発生源対策技術の実用化
- 6) 汚染対策に対する優遇税制

(3) その他(今後の見通し等)

案件終了

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位:円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	2,925,000	378,000	0	0	0	480,000	0	114,000	3,897,000
	コンサル契約分	1,156,000	219,000	431,000	3,000,000	5,082,000	0	0	297,000	10,185,000
	計	4,081,000	597,000	431,000	3,000,000	5,082,000	480,000	0	411,000	14,082,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	2,840,560	370,013	0	0	0	156,373	0	1,637	3,368,583
	コンサル契約分	1,156,000	213,000	23,000	3,000,000	5,082,000	0	0	284,220	9,758,220
	計	3,996,560	583,013	23,000	3,000,000	5,082,000	156,373	0	285,857	13,126,803
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	84,440	7,987	0	0	0	323,627	0	112,363	528,417
	コンサル契約分	0	6,000	408,000	0	0	0	0	12,780	426,780
	計	84,440	13,987	408,000	0	0	323,627	0	125,143	955,197

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)パシフィックコンサルタンツ インターナショナル	10,185,000	10,184,640			9,758,220	426,420
(株)日本環境アセスメントセンター						

No. 3-30(1)

国名		ハンガリー共和国			
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国省エネルギー計画		
		外	The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名		総支出経費	3,389,045 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
報告書説明期間			調査完了日	3年 7月 20日	
使用コンサルタント名				担当	工業調査課 磯貝季典

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ハンガリー共和国省エネルギー計画調査に必要な調査用機材(診断車輻・測定機器)を本邦よりブタペストまで輸送した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

機材をブタペストへ輸送した。

(3) その他(今後の見通し等)

機材のブタペスト到着で輸送は終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	5,000,000	0	0	0	0	150,000	5,150,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	5,000,000	0	0	0	0	150,000	5,150,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
③変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
④支出実績額	事業団直営分	0	0	3,387,825	0	0	0	0	1,320	3,389,045
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	3,387,825	0	0	0	0	1,320	3,389,045
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	1,612,275	0	0	0	0	148,680	1,760,955
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,612,275	0	0	0	0	148,680	1,760,955

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-30(2)

国名		ハンガリー共和国			
プロジェクト名		和	ハンガリー共和国省エネルギー計画		
		外	The Study on Rational Use of Energy in the Republic of Hungary		
調査団	団長	氏名	井口光雄	総支出経費	74,067,692円
		所属	財省エネルギーセンター 技術顧問	調査の種類	本格
	調査団員数	14名	計画申請	3年4月2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3.7.22 ~ 3.9.20	計画承認	3年7月9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	4年3月30日	
使用コンサルタント名		財省エネルギーセンター (業務実施契約)		担当	工業調査課 磯貝季典

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本調査は、ハンガリー国内の5産業の代表的工場を診断することにより、同国における省エネルギーについての現状を把握し、産業別に最適な省エネルギー計画についての提案を行う。

- ①セメント工場
- ②製鉄工場圧延工場
- ③染色工場
- ④アルミナ製造工場
- ⑤タイヤ・ゴム工場

○今年度は下記の調査を実施した。

1) 国内事前調査

- ①既存資料の収集、分析
- ②国内関係者との面談、情報収集
- ③現地調査・国内解析のための詳細計画作成
- ④インセプションレポート及び調査工程表の作成

2) 現地調査

- ①インセプションレポートの説明、協議
- ②関係機関訪問による情報収集
- ③工場調査
- ④プログレスレポートの作成
- ⑤プログレスレポートの説明、協議

3) 国内分析産業

- ①現地調査結果及び入手資料の分析

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査モデル工場(5工場)のエネルギー診断調査を実施するとともに、同調査を通じてのカウンターパートへの調査、測定方法の技術移転を実施した。

(3) その他(今後の見通し等)

インセプションレポート、プログレスレポートを提出して今年度の調査を終了した。平成四年度はドラフトファイナルレポートの提出、説明、ファイナルレポートの作成を実施する。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計	
① 計画額	事業団直営分	839,000	94,000	10,000	0	0	180,000	0	34,000	1,157,000
	コンサル契約分	15,600,000	4,676,000	0	0	52,384,000	0	0	2,180,000	74,840,000
	計	16,439,000	4,770,000	10,000	0	0	180,000	0	2,214,000	75,997,000
② 変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③ 変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④ 支出実績額	事業団直営分	894,608	24,781	8,770	0	0	0	0	263	928,422
	コンサル契約分	15,192,000	3,433,000	0	0	52,384,000	0	0	2,130,270	73,139,270
	計	16,086,608	3,457,781	8,770	0	52,384,000	0	0	2,130,533	74,067,692
⑤ 差引額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 55,608	69,219	1,230	0	0	180,000	0	33,737	228,578
	コンサル契約分	408,000	1,243,000	0	0	0	0	0	49,730	1,700,730
	計	352,392	1,312,219	1,230	0	0	180,000	0	83,467	1,929,308

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計画額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更一流用額 (内税)	④ 変更一流用後額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差引額 (②又は④-⑤) (内税)
財省エネルギーセンター	74,840,000	74,419,560			73,139,270	1,280,290

国名		ポルトガル共和国				
プロジェクト名		和	ポルトガルアベイロ・ビゼウ地域工業振興総合計画 [本格調査]			
		外	STUDY FOR INDUSTRIAL DEVELOPMENT PROMOTION IN AVEIRO-VISEU REGION IN THE PORTUGUESE REPUBLIC			
調査団	団長	氏名	相原宣夫		総支出経費	108,468,138円
		所属	ユニコインターナショナル(株) 常務取締役		調査の種類	本格
	調査団員数	22名		計画申請	3年4月2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間	3.6.25~3.7.24 / 3.10.1~3.11.8 / 4.1.27~4.2.16		計画承認	3年7月9日 3通第 880号	
	報告書説明期間			調査完了日	4年3月30日	
使用コンサルタント名		ユニコインターナショナル(株) (業務実施契約)		担当	工業調査課 山本愛一郎	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件調査は、同国のアベイロ・ビゼウ地域に対する投資促進を中心とした同地域の総合工業開発計画を作成するもので、本年度は、以下の調査を実施した。

- ① 国内事前調査
- ② 現地調査(第1次)
- ③ 国内作業(第1次)
- ④ 現地調査(第2次)
- ⑤ 国内作業(第2次)
- ⑥ 現地調査(第3次) (インテリムレポートの説明)

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査継続中

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年度においてドラフトレポートの作成、現地説明を実施予定。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計
①計 画 額	事業団直営分	2,062,000	249,000	0	0	0	110,000	0	73,000	2,494,000
	コンサル契約分	23,151,000	1,567,000	3,607,000	1,056,000	76,361,000	0	0	3,173,000	108,915,000
	計	25,213,000	1,816,000	3,607,000	1,056,000	76,361,000	110,000	0	3,246,000	111,409,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	825,538	61,000	0	0	0	8,155	0	245	894,938
	コンサル契約分	23,151,000	1,526,000	2,346,000	1,056,000	76,361,000	0	0	3,133,200	107,573,200
	計	23,976,538	1,587,000	2,346,000	1,056,000	76,361,000	8,155	0	3,133,445	108,468,138
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	1,236,462	188,000	0	0	0	101,845	0	72,755	1,599,062
	コンサル契約分	0	41,000	1,261,000	0	0	0	0	39,800	1,341,800
	計	1,236,462	229,000	1,261,000	0	0	101,845	0	112,555	2,940,862

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
ユニコインターナショナル㈱	108,915,000	108,914,260			107,573,200	1,341,060

No. 3-32(1)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉦区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field		
調査団	団長	氏名		総支出経費	69,438 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
報告書説明期間			調査完了日	3年 7月 31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 上石博人	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は、エネルギー消費の70%を占める石炭について大規模炭田開発計画を策定し、その一環として神府東勝鉦区の開発を1986年より実施しており、標記鉦区開発計画については、内蒙古自治区と陝西省にまたがる東西約90km南北約200kmを対象鉦区とし、2000年までに年6,000万tの石炭を産出することを目標としたものである。

標記調査は、上記鉦区より産出される石炭について、以下の作業を通して炭質の管理及び安定供給等を目的とした炭質管理計画を、炭質管理センターの設置を含めて検討し策定することを目的として実施された。

- ①石炭銘柄の設定 ②石炭生産計画の検討 ③炭質管理センターの計画
④炭質管理システムの計画 ⑤経済評価
今回調査は平成2年度に調達した機材(化学薬品)の海送を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4年7月ドラフトファイナル説明の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	69,000	0	0	0	1,000	70,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	69,000	0	0	0	1,000	70,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	68,478	0	0	0	960	69,438
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	68,478	0	0	0	960	69,438
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	522	0	0	0	40	562
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	522	0	0	0	40	562

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-32(2)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉅区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field		
調査団	団長	氏名		総支出経費	4,295,385 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉅計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 7月 31日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 上石博人	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は、エネルギー消費の70%を占める石炭について大規模炭田開発計画を策定し、その一環として神府東勝鉅区の開発を1986年より実施しており、標記鉅区開発計画については、内蒙古自治区と陝西省にまたがる東西約90km南北約200kmを対象鉅区とし、2000年までに年6,000万tの石炭を産出することを目標としたものである。

標記調査は、上記鉅区より産出される石炭について、以下の作業を通して炭質の管理及び安定供給等を目的とした炭質管理計画を、炭質管理センターの設置を含めて検討し策定することを目的として実施された。

①石炭銘柄の設定 ②石炭生産計画の検討 ③炭質管理センターの計画

④炭質管理システムの計画 ⑤経済評価

今回調査は、標記調査に係る中国側への供与機材(ボーリング機材一式)の購送を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

4年7月ドラフトファイナル説明の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	4,436,000	0	0	0	0	1,000	4,437,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	4,436,000	0	0	0	0	1,000	4,437,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	4,295,025	0	0	0	0	360	4,295,385
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	4,295,025	0	0	0	0	360	4,295,385
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	140,975	0	0	0	0	640	141,615
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	140,975	0	0	0	0	640	141,615

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉦区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field		
調査団	団長	氏名	栗井康隆	総支出経費	156,364,300円
		所属	三菱マテリアル(株) 資源第二部専門部長	調査の種類	本格
	調査団員数	16名 (延人数)	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 6. 17~ 3. 10. 5 / 3. 12. 9 ~ 3. 12. 20 / 4. 3. 2 ~ 4. 3. 13	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		三菱マテリアル(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 上石博人

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は、エネルギー消費の70%を占める石炭について大規模炭田開発計画を策定し、その一環として神府東勝鉦区の開発を1986年より実施しており、標記鉦区開発計画については、内蒙古自治区と陝西省にまたがる東西約90km南北約200kmを対象鉦区とし、2000年までに年6,000万tの石炭を産出することを目標としたものである。

標記調査は、上記鉦区より産出される石炭について、以下の作業を通して炭質の管理及び安定供給等を目的とした炭質管理計画を、炭質管理センターの設置を含めて検討し策定することを目的として実施された。

- ①石炭銘柄の設定 ②石炭生産計画の検討 ③炭質管理センターの計画
④炭質管理システムの計画 ⑤経済評価

今回調査は、標記調査に関し以下の作業を行った。

1) 現地調査

大口径ボーリングによるバルクサンプリング

炭質銘柄の設定、一般分析

関連資料の収集

生産計画の検討

炭質管理センター、管理システムの計画

インテリムレポート(II)の説明

2) 国内作業

特殊分析

銘柄設定、国内市場調査

生産計画の検討

炭質管理センター、及び管理システムの計画

(2) 結論及び勧告(調査結果)

インテリムレポート(II)の提出をもって平成3年度調査作業を終了した。

(3) その他(今後の見通し等)

平成4年7月ドラフトファイナルレポート説明の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	8,761,000	3,211,000	402,000	705,000	139,442,000	0	4,576,000	157,097,000
	計	8,761,000	3,211,000	402,000	705,000	139,442,000	0	4,576,000	157,097,000
②変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	8,902,000	2,403,000	358,000	705,000	139,442,000	0	4,554,300	156,364,300
	計	8,902,000	2,403,000	358,000	705,000	139,442,000	0	4,554,300	156,364,300
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△ 141,000	808,000	44,000	0	0	0	21,700	732,700
	計	△ 141,000	808,000	44,000	0	0	0	21,700	732,700

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
三菱マテリアル㈱(業務)	157,097,000	157,241,860			156,364,300	877,560

No. 3-32(4)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉦区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,138,610 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	1 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 6. 17 ~ 3. 7. 6		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
	報告書説明期間			調査完了日	3年 7月 6日
使用コンサルタント名		(株)リガク (役務提供契約)		担当	資源調査課 上石博人

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は、エネルギー消費の70%を占める石炭について大規模炭田開発計画を策定し、その一環として神府東勝鉦区の開発を1986年より実施しており、標記鉦区開発計画については、内蒙古自治区と陝西省にまたがる東西約90km南北約200kmを対象鉦区とし、2000年までに年6,000万tの石炭を産出することを目標としたものである。

標記調査は、上記鉦区より産出される石炭について、以下の作業を通して炭質の管理及び安定供給等を目的とした炭質管理計画を、炭質管理センターの設置を含めて検討し策定することを目的として実施された。

- ①石炭銘柄の設定 ②石炭生産計画の検討 ③炭質管理センターの計画
④炭質管理システムの計画 ⑤経済評価

今回調査は平成2年度に我が方より供与した蛍光X線分析器について、据付調整及びデモンストレーションを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

右作業は支障無く行われた。

(3) その他(今後の見通し等)

4年7月ドラフトファイナル説明の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	414,000	0	0	0	0	0	13,000	427,000
	コンサル契約分	0	36,000	0	0	707,000	0	23,000	766,000
	計	414,000	36,000	0	0	707,000	0	36,000	1,193,000
②変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	410,400	0	0	0	0	0	0	410,400
	コンサル契約分	0	0	0	0	707,000	0	21,210	728,210
	計	410,400	0	0	0	707,000	0	21,210	1,138,610
⑤差 引 額 (①又は②-④)	事業団直営分	3,600	0	0	0	0	0	13,000	16,600
	コンサル契約分	0	36,000	0	0	0	0	1,790	37,790
	計	3,600	36,000	0	0	0	0	14,790	54,390

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は③-⑤) (内税)
(株)リガク	766,000	728,210			728,210	0

No. 3-32(5)

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉦区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field		
調査団	団長	氏名		総支出経費	1,358,480 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	1 名	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 6. 24 ~ 3. 7. 6	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 7月 6日	
使用コンサルタント名		(株)吉田製作所 (役務提供契約)		担 当	資源調査課 上石博人

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は、エネルギー消費の70%を占める石炭について大規模炭田開発計画を策定し、その一環として神府東勝鉦区の開発を1986年より実施しており、標記鉦区開発計画については、内蒙古自治区と陝西省にまたがる東西約90km南北約200kmを対象鉦区とし、2000年までに年6,000万tの石炭を産出することを目標としたものである。

標記調査は、上記鉦区より産出される石炭について、以下の作業を通して炭質の管理及び安定供給等を目的とした炭質管理計画を、炭質管理センターの設置を含めて検討し策定することを目的として実施された。

- ①石炭銘柄の設定 ②石炭生産計画の検討 ③炭質管理センターの計画
④炭質管理システムの計画 ⑤経済評価

今回調査は平成2年度に我が方より供与した炭素・水素測定装置、及び硫黄分測定装置、並びにカロリーメーター等について、据付調整及びデモンストレーションを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

右据付調整及びデモンストレーションは支障無く行われた。

(3) その他(今後の見通し等)

4年7月ドラフトファイナルレポート説明の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	376,000	0	0	0	0	0	12,000	388,000
	コンサル契約分	0	36,000	0	0	941,000	0	30,000	1,007,000
	計	376,000	36,000	0	0	941,000	0	42,000	1,395,000
③変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	375,860	0	0	0	0	0	0	375,860
	コンサル契約分	0	13,000	0	0	941,000	0	28,620	982,620
	計	375,860	13,000	0	0	941,000	0	28,620	1,358,480
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	140	0	0	0	0	0	12,000	12,140
	コンサル契約分	0	23,000	0	0	0	0	1,380	24,380
	計	140	23,000	0	0	0	0	13,380	36,520

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変更・流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)吉田製作所	1,007,000	1,006,310			982,620	23,690

国名		中華人民共和国			
プロジェクト名		和	中華人民共和国神府東勝鉦区炭質管理システム計画調査		
		外	Feasibility Study on the Quality Control System Plan for Shenfu-Dongshen Coal Field		
調査団	団長	氏名		総支出経費	2,153,770円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数	1名	計画申請	3年4月2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3.7.1~3.7.31	計画承認	3年7月9日	3通第880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年7月31日	
使用コンサルタント名		(株)利根 (業務実施契約)		担当	資源調査課 上石博人

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

中国は、エネルギー消費の70%を占める石炭について大規模炭田開発計画を策定し、その一環として神府東勝鉦区の開発を1986年より実施しており、標記鉦区開発計画については、内蒙古自治区と陝西省にまたがる東西約90km南北約200kmを対象鉦区とし、2000年までに年6000万tの石炭を産出することを目標としたものである。

標記調査は、上記鉦区より産出される石炭について、以下の作業を通して炭質の管理及び安定供給等を目的とした炭質管理計画を、炭質管理センターの設置を含めて検討し策定することを目的として実施された。

①石炭銘柄の設定 ②石炭生産計画の検討 ③炭質管理センターの計画

④炭質管理システムの計画 ⑤経済評価

今回調査は平成2年度に我が方より供与した炭素・水素測定装置及び大口径ボーリング機について、据付調整及びデモンストレーションを行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

右作業は支障無く行われた。

(3) その他(今後の見通し等)

4年7月ドラフトファイナル説明の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	653,000	0	0	0	0	0	20,000	673,000
	コンサル契約分	0	36,000	0	0	1,435,000	0	45,000	1,516,000
	計	653,000	36,000	0	0	1,435,000	0	65,000	2,189,000
②変更一流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更一流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支出実績額	事業団直営分	653,060	0	0	0	0	0	0	653,060
	コンサル契約分	0	22,000	0	0	1,435,000	0	43,710	1,500,710
	計	653,060	22,000	0	0	1,435,000	0	43,710	2,153,770
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 60	0	0	0	0	0	20,000	19,940
	コンサル契約分	0	14,000	0	0	0	0	1,290	15,290
	計	△ 60	14,000	0	0	0	0	21,290	35,230

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
㈱利根	1,516,000	1,515,130			1,500,710	14,420

国名		ケニア共和国				
プロジェクト名		和	マグワグワ水力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Magwagwa Hydroelectric Power Development Project			
調査団	団長	氏名	澄川 啓介		総支出経費	41,772,517 円
		所属	(株)日本工営 第一水資源開発部第二課長		調査の種類	本格
	調査団員数	3 名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	3. 8. 9 ~ 3. 8. 18		調査完了日	3年 11月 29日	
使用コンサルタント名		(株)日本工営 (業務実施契約)		担当	資源調査課 鈴木 薫	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ケニア国政府は、自国内エネルギー資源開発及び主要食糧作物の自給達成の観点からマグワグワ水力発電計画を検討している。

同計画の技術的・経済的に最適な開発計画案を策定し、経済・財務・自然及び社会環境等の面から総合的な評価を加え、フィージビリティ調査を作成することが調査目的である。

調査内容は、以下の通りであった。

- ①社会経済的背景 ②経済地域の概要 ③電力関係調査 ④計画の形成
⑤基本設計 ⑥工事实施計画と工事費積算 ⑦プロジェクト評価

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本計画は、技術的、経済的及び財務的に実施可能であると、評価された。本計画は26 km²にも及ぶ面積を水没させ、約700戸の家屋(約4,300人)を移転させる問題を起こす。社会的文化的要素を考慮した代替地補償方式が望ましく、移転先について現地住民の聴き取り調査を含む詳細検討が必要となる。

又、行政府内に委員会を設立し、調査が順調に実施されるよう移転住民への広報活動や関連各省との調整業務をおこなうことが望まれる。

(3) その他(今後の見通し等)

最終報告書の提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	1,241,000	151,000	10,000	0	0	770,000	0	66,000	2,238,000
	コンサル契約分	2,425,000	0	2,112,000	5,853,000	28,778,000	0	0	1,176,000	40,344,000
	計	3,666,000	151,000	2,122,000	5,853,000	28,778,000	770,000	0	1,242,000	42,582,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	1,146,797	18,485	9,405	0	0	444,346	0	994	1,620,027
	コンサル契約分	2,425,000	0	1,927,000	5,853,000	28,778,000	0	0	1,169,490	40,153,490
	計	3,571,797	18,485	1,936,405	5,853,000	28,778,000	444,346	0	1,170,484	41,772,517
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	94,203	132,515	595	0	0	325,654	0	65,006	617,973
	コンサル契約分	0	0	185,000	0	0	0	0	6,510	191,510
	計	94,203	132,515	185,595	0	0	325,654	0	71,516	809,483

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日 本 工 管 (株)	40,344,000	40,343,040			40,152,490	190,550

No. 3-34

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ルソン島地域発電所リハビリテーション送変電修復計画予備調査			
		外	Preparatory Study on Rehabilitation and Renovation of Power Facilities in Luzon in the Republic of the Philippines			
調査団	団長	氏名			総支出経費	151,825 円
		所属			調査の種類	予備
	調査団員数				計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間				計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
報告書説明期間				調査完了日	3年 5月 31日	
使用コンサルタント名				担当	資源調査課 江戸 清	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

2年度3月に実施した本予備調査に係る報告書を作成したものである。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

(3) その他(今後の見通し等)

現在、標記調査を実施中である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	140,000	0	10,000	0	5,000	155,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	140,000	0	10,000	0	5,000	155,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	138,840	0	8,563	0	4,422	151,825
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	138,840	0	8,563	0	4,422	151,825
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	1,160	0	1,437	0	578	3,175
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	1,160	0	1,437	0	578	3,175

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		フィリピン共和国				
プロジェクト名		和	フィリピン共和国ルソン系統電力設備修復・維持管理改善計画調査			
		外	Master Plan Study on Rehabilitation / Renovation and Operation / Maintenance Improvement of Power Facilities in Luzon Grid.			
調査団	団長	氏名	小川 晃 正		総支出経費	123,284,197 円
		所属	西日本技術開発㈱ 取締役 火力本部副本部長		調査の種類	本 格
	調査団員数	22 名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 7. 16 ~ 3. 8. 14 / 3. 11. 5 ~ 3. 12. 4		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
報告書説明期間					調査完了日	4年 1月 10日
使用コンサルタント名		西日本技術開発㈱ (業務実施契約)		担 当	資源調査課 江戸 清	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

目的……ルソン系統電力設備の5カ年リハビリテーション、リノベーション計画及び維持管理、運転保守の改善計画（以下各計画という）のマスタープランを策定することを目的としている。

調査内容

第1段階

- ①各計画の作業方針の決定
- ②タスクフォースの構築及びセミナー開催方針の決定
- ③各計画に関する資料収集と分析及び現地調査
- ④各計画の作業方針の見直し及び決定

第2段階

- ①各計画優先度決定方法検討
- ②各計画工程検討・工事費算出
- ③各計画に対する経済評価
- ④現地再調査、追加資料収集
- ⑤環境対策検討
- ⑥送電線に関する技術的問題の検討等を実施した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

1990年現在においては、設備可能容量が4,321MWあるにもかかわらず、その内最大で2,973MW(69%)した可能できない状況にある。原因としてはハード面においては①電源開発不足 ②既存発電設備能力低下 ③送電系統弱体等。ソフト面では①技術力不足 ②運転保守、運用方法の不良 ③事務処理能力不足等があげられる。これらの問題点を十分に検討して各計画を策定し環境管理等についても提言した。

(3) その他（今後の見通し等）

今後は今回のM/Pを基にソフトウェアを重点としたF/Sを実施する予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	770,000	242,000	0	0	0	10,000	0	31,000	1,053,000
	コンサル契約分	12,077,000	1,146,000	48,000	656,000	105,001,000	0	0	3,568,000	122,496,000
	計	12,847,000	1,388,000	48,000	656,000	105,001,000	10,000	0	3,599,000	123,549,000
② 変更 一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③ 変更 一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	723,448	74,179	0	0	0	0	0	0	797,627
	コンサル契約分	12,077,000	1,137,000	48,000	656,000	105,001,000	0	0	3,567,570	122,486,570
	計	12,800,448	1,211,179	48,000	656,000	105,001,000	0	0	3,567,570	123,284,197
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	46,552	167,821	0	0	0	10,000	0	31,000	255,373
	コンサル契約分	0	9,000	0	0	0	0	0	430	9,430
	計	46,552	176,821	0	0	0	10,000	0	31,430	264,803

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③ 変更 一流用額 (内税)	④ 変更 一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は③-⑤) (内税)
西日本技術開発㈱	122,496,000	122,495,840			122,486,570	9,270

No. 3-36(1)

国名		トルコ共和国		
プロジェクト名	和	トルコ共和国オルトゥ川水力発電開発計画調査		
	外	Feasibility Study on Oltu River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey		
調査団	氏名		総支出経費	1,412,960 円
	所属		調査の種類	
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 6月 30日
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 大竹 祐二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

平成3年度調査した供与機材(自動測量マッピングシステム)の輸送の実施を目的とした。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

供与機材(自動測定マッピングシステム)を空送した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	1,414,000	0	0	0	0	43,000	1,457,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,414,000	0	0	0	0	43,000	1,457,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	1,412,714	0	0	0	0	246	1,412,960
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,412,714	0	0	0	0	246	1,412,960
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	1,286	0	0	0	0	42,754	44,040
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	1,286	0	0	0	0	42,754	44,040

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支 出 実 績 額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		トルコ共和国				
プロジェクト名		和	トルコ共和国オルトゥ川水力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Oltu River Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Turkey			
調査団	団長	氏名	林 茂		総支出経費	83,530,940 円
		所属	電源開発(株)		調査の種類	本格
	調査団員数	13 名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間	3. 7. 14~3. 8. 12 / 3. 8. 26~3. 9. 9 / 3. 11. 16 ~3. 11. 29		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号	
報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 19日		
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 大竹 祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

以下の項目の実施を目的とした。

- ① 追加現地詳細調査
- ② フィージビリティ調査
 - a) 開発規模最適化調査(ダム型式の比較検討を含む)
 - b) 最適発電開発計画の検討(ダム型式の決定を含む)
- ③ 報告書の作成
 - a) プロGRESSレポート(第2回)
 - b) インタリムレポート

(2) 結論及び勧告(調査結果)

追加現地詳細調査の結果を踏まえ、開発規模の最適化及び最適発電開発計画の検討結果等をインタリムレポートとしてとりまとめトルコ側に提出した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	12,447,000	452,000	599,000	1,843,000	67,372,000	0	2,482,000	85,195,000
	計	12,447,000	452,000	599,000	1,843,000	67,372,000	0	2,482,000	85,195,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△ 62,000	△ 452,000	△ 599,000	0	△ 502,000	0	△ 49,000	△ 1,664,000
	計	△ 62,000	△ 452,000	△ 599,000	0	△ 502,000	0	△ 49,000	△ 1,664,000
③変更・流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	12,385,000	0	0	1,843,000	66,870,000	0	2,433,000	83,531,000
	計	12,385,000	0	0	1,843,000	66,870,000	0	2,433,000	83,531,000
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	12,385,000	0	0	1,843,000	66,870,000	0	2,432,940	83,530,940
	計	12,385,000	0	0	1,843,000	66,870,000	0	2,432,940	83,530,940
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	60	60
	計	0	0	0	0	0	0	60	60

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 ㈱	85,195,000	85,194,390	1,664,000	83,531,000	83,530,940	60

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国太陽光発電ハイブリッド・システム地方電化計画調査			
		外	Study on Utilization of Photovoltaic Hybrid System in Rural Areas in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	(上段:調査業務) 山口正史 (下段:据付業務) 春木弘		総支出経費	221,052,641円
		所属	日本工営(株) 代表取締役副社長 富士電機(株) 半導体技術応用本部長		調査の種類	本格
	調査団員数	12名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 5. 20~3. 6. 18 / 3. 7. 22~3. 11. 14 / 4. 1. 21~4. 3. 15 3. 5. 26~3. 6. 8 / 3. 6. 14~3. 11. 12		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
報告書説明期間	~		調査完了日	4月 3月 27日 3月 12月 20日		
使用コンサルタント名		日本工営(株)・東電設計(株)JV 富士電機(株)		(業務実施契約)	担当	資源調査課 矢部 哲雄

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

太陽光発電ハイブリッド・システムの適正な利用計画の策定を目的として、西ジャワ（P V+ディーゼル）、ロンボク島（P V+小水力）にシステムを設置し、実証調査を行った。

調査業務（コンサル）では、システムの施工管理、運転・実証データの収集・解析、維持管理体制の確立、気象調査等を行った他IT/Rを作成した。

現地機器据付工事監理等業務（メーカー）では、据付工事の現地監督、機器据付調整、現地試験、試運転等を行った他、試験報告書を作成した。

(2) 結論及び勧告（調査結果）

平成3年10月に両システムの現場据付工事が完了し、必要な機器調整を行った後、4年2月より本格的なデータ収集を開始した。また、運営・維持管理体制の確立のため、関係諸機関と協議し、方向づけを行った。

(3) その他（今後の見通し等）

平成4年度は、システムの運転、実証データの収集・評価、経済・財務分析を行う他、イ国側が担当する運営・維持管理体制の確立への指導・支援を実施する。

平成5年6月にDF/R、7月にF/R作成を予定している。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	87,076,000	2,614,000	89,710,000
	コンサル契約分	26,540,000	10,101,000	255,000	1,116,000	104,509,000	0	0	4,277,000	146,798,000
	計	26,540,000	10,101,000	255,000	1,116,000	104,509,000	20,000	87,076,000	6,891,000	236,508,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	77,935,841	360	77,936,201
	コンサル契約分	25,419,000	7,649,000	255,000	1,116,000	104,509,000	0	0	4,168,440	143,116,440
	計	25,419,000	7,649,000	255,000	1,116,000	104,509,000	0	77,935,841	4,168,800	221,052,641
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	20,000	9,140,159	2,613,640	11,773,799
	コンサル契約分	1,121,000	2,452,000	0	0	0	0	0	108,560	3,681,560
	計	1,121,000	2,452,000	0	0	0	20,000	9,140,159	2,722,200	15,455,359

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日本工営・東電設計JV	89,213,000	89,212,420			88,273,060	939,360
富士電機(株)	57,585,000	57,584,210			54,843,380	2,740,830

国名		インドネシア共和国				
プロジェクト名		和	インドネシア共和国ワンプー水力発電計画調査			
		外	Feasibility Study on Wampu Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Indonesia			
調査団	団長	氏名	松下 晴一		総支出経費	158,651,930 円
		所属	東電設計㈱		調査の種類	本格
	調査団員数	10 名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 5. 9 ~ 3. 9. 5 / 3. 9. 12 ~ 3. 10. 27 / 4. 3. 4 ~ 4. 3. 18		計画承認	3年 7月 8日	3通第 880号
報告書説明期間					調査完了日	4年 3月 19日
使用コンサルタント名		東電設計㈱ (業務実施契約)		担当	資源調査課 矢部 哲雄	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

スマトラ島北西部メダン市の南西約 150kmに位置するワンプー地点の水力開発を目的とした F/S 調査を行った。平成 3 年度の調査内容は次のとおり。

詳細調査については、地形・地質、発電所設備、環境・補償に関する調査を行った。

フィージビリティ設計については、開発計画の検討、設計・積算、建設工程、経済・財務分析について行った。

また、平成 3 年 10 月 I T/R を作成し、PLN に提出、説明した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

発電所は、上流部の流込式(水路式)と下流部の貯水池式(ダム式)について検討を進めた。前者では、各種水路ルート案について諸条件を比較検討し、最適案を選定した。後者については、地質調査結果からダムサイト周辺の石灰岩地帯の透水性に大きな問題があり、技術的に困難との結論に至った。

(3) その他(今後の見通し等)

平成 4 年度は、建設費の積算、建設工程、経済・財務分析について作業を行い、平成 4 年 7 月に DF/R、9 月に F/R を提出の予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	616,000	334,000	10,000	0	0	50,000	0	31,000	1,041,000
	コンサル契約分	9,397,000	5,932,000	76,000	795,000	145,156,000	0	0	4,841,000	166,197,000
	計	10,013,000	6,266,000	86,000	795,000	145,156,000	50,000	0	4,872,000	167,238,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	9,397,000	4,858,000	72,000	795,000	138,909,000	0	0	4,620,930	158,651,930
	計	9,397,000	4,858,000	72,000	795,000	138,909,000	0	0	4,620,930	158,651,930
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	616,000	334,000	10,000	0	0	50,000	0	31,000	1,041,000
	コンサル契約分	0	1,074,000	4,000	0	6,247,000	0	0	220,070	7,545,070
	計	616,000	1,408,000	14,000	0	6,247,000	50,000	0	251,070	8,586,070

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
東電設計(株)	166,197,000	166,196,680			158,651,930	7,544,750

国名		ラオス人民民主共和国				
プロジェクト名		和	ラオス人民民主共和国セカタム小水力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Xe Katam Small-Scale Hydroelectric Power Development Project in Lao People's Democratic Republic			
調査団	団長	氏名	堀 博		総支出経費	70,377,958 円
		所属	電源開発(株) 嘱託		調査の種類	本格
	調査団員数	12名 (延べ人数)		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間	3. 5. 22 ~ 3. 8. 1		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	4. 1. 7 ~ 4. 1. 21		調査完了日	4年 3月 26日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 八木雄市	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ラオス政府は、第2次5カ年計画(1986~90年)で、首都ビエンチャン周辺を集中的に発展させる方針を緩和し、地方開発特に南部6州の開発に焦点をあてることにした。その中で、南部の有力な農業地帯の開発に貢献するとしてセカタムプロジェクトのフィージビリティ調査の実施を日本政府に要請した。その結果、1990年3月JICAはコンタクトミッションを現地に派遣し、要請内容の確認とプロジェクトサイトの踏査を実施し、ラオス政府とS/Wを締結した。

本調査は、S/Wに基づく本格調査として1990年12月に開始され1992年3月末までの16カ月間で実施した。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

セカタム開発計画は、ラオス南部(特に Se KongとAttapeu)の潜在的な電力需要を充足する手段として、その開発時期、開発規模、費用等何れの面からも適切であると判断された。

しかし、気象、水文データが不十分なまま結論を出さざるを得ず、また電力需要の伸びの予測も容易でないことから、今後の実施計画ではより詳細な検討をするよう提案した。

(3) その他(今後の見通し等)

ファイナル・レポートの提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	10,000	0	1,000	11,000
	コンサル契約分	6,852,000	2,434,000	132,000	3,400,000	57,307,000	0	2,104,000	72,229,000
	計	6,852,000	2,434,000	132,000	3,400,000	57,307,000	10,000	2,105,000	72,240,000
②変 更 ・ 流 用 額	事業団直営分	424,000	113,000	0	0	0	0	16,000	553,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	424,000	113,000	0	0	0	0	16,000	553,000
③変 更 ・ 流 用 後 額	事業団直営分	424,000	113,000	0	0	10,000	0	17,000	564,000
	コンサル契約分	6,852,000	2,434,000	132,000	3,400,000	57,307,000	0	2,104,000	72,229,000
	計	7,276,000	2,547,000	132,000	3,400,000	57,307,000	10,000	2,121,000	72,793,000
④支 出 実 績 額	事業団直営分	267,833	72,185	0	0	0	0	0	340,018
	コンサル契約分	6,865,000	420,000	132,000	3,400,000	57,181,000	0	2,039,940	70,037,940
	計	7,132,833	492,185	132,000	3,400,000	57,181,000	0	2,039,940	70,377,958
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	156,167	40,815	0	0	10,000	0	17,000	223,982
	コンサル契約分	△ 13,000	2,014,000	0	0	126,000	0	64,060	2,191,060
	計	143,167	2,054,815	0	0	126,000	10,000	81,060	2,415,042

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 (株)	72,229,000	72,228,750			70,037,940	2,190,810

No. 3-39(2)

国名		ラオス人民民主共和国			
プロジェクト名		和	ラオス人民民主共和国セカナム小水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Xe Katam Small-Scale Hydroelectric Power Development Project in Lao People's Democratic Republic		
調査団	団長	氏名		総支出経費	243,080円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 6月 29日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課	八木雄市

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記調査用に昨年度供与した水文観測機器等の記録用紙の購入。

- ①デジタルプランメータ用記録用紙
- ②自記水位計用記録用紙
- ③自記雨量計

(2) 結論及び勧告(調査結果)

記録用紙を購入した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	236,000	8,000	244,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	236,000	8,000	244,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	236,000	7,080	243,080
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	236,000	7,080	243,080
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	920	920
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	920	920

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		ネパール王国				
プロジェクト名		和	ネパール王国カトマンズ地区送配電網拡張整備計画本格調査			
		外	Master Plan Study and Feasibility Study on Extention and Reinforcement of Power Transmission and Distribution System in Kathmandu Valley			
調査団	団長	氏名	宮川喜章		総支出経費	64,996,318円
		所属	日本工営(株) プラント技術部部长		調査の種類	本格
	調査団員数	8名(延べ)		計画申請	3年4月2日 国協(鉦計)第4-009号	
	現地調査期間	3.6.2~3.7.7		計画承認	3年7月9日 3通第880号	
	報告書説明期間	3.9.29~3.10.8		調査完了日	3年12月27日	
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 八木雄市	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

ネパールの首都カトマンズは、政治、経済、行政、文化等あらゆる点においてネパールの中心的役割を担っている。かつて1970年代から80年代の初頭に於けるカトマンズ盆地の電力事情は非常に悪い状態であったが、1980年代に3回に亘って送配電網整備計画に日本の資金援助が実施され、電力事情も改善された。しかし、電力供給系統が改善されたが、実際の需要が急速に増加しており、改善されたシステムも間もなく、過負荷状態になる恐れがあった。このような状況下で、ネパール政府は日本政府に対して、(a)カトマンズ盆地の今後10年間の需要に見合った整備拡張のマスタープラン (b)そのうち今後5年間に緊急に必要となる送配電設備のフェージビリティ調査の実施を内容とした本調査を要請した。本調査は平成2年3月に署名されたS/Wにもとづいて平成2年に本格調査に着手したもので、平成3年度はフェージビリティ調査を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

平成2年度に策定したマスタープランに引き続き、11kVおよび低圧配電線整備・拡張計画に係るフェージビリティ調査を行い、その結果、経済的、財政的見地より妥当なものであった。

(3) その他(今後の見通し等)

ファイナル・レポートの提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	10,000	0	1,000	11,000
	コンサル契約分	5,537,000	1,980,000	1,044,000	4,849,000	50,379,000	0	0	1,914,000	65,703,000
	計	5,537,000	1,980,000	1,044,000	4,849,000	50,379,000	10,000	0	1,915,000	65,714,000
②変更・流用額	事業団直営分	557,000	259,000	10,000	0	0	0	0	25,000	851,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	557,000	259,000	10,000	0	0	0	0	25,000	851,000
③変更・流用後額	事業団直営分	557,000	259,000	10,000	0	0	10,000	0	26,000	862,000
	コンサル契約分	5,537,000	1,980,000	1,044,000	4,849,000	50,379,000	0	0	1,914,000	65,703,000
	計	6,094,000	2,239,000	1,054,000	4,849,000	50,379,000	10,000	0	1,940,000	66,565,000
④支出実績額	事業団直営分	556,413	82,415	0	0	0	0	0	0	638,828
	コンサル契約分	5,537,000	1,320,000	398,000	4,849,000	50,379,000	0	0	1,874,490	64,357,490
	計	6,093,413	1,402,415	398,000	4,849,000	50,379,000	0	0	1,874,490	64,996,318
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	587	176,585	10,000	0	0	10,000	0	26,000	223,172
	コンサル契約分	0	660,000	646,000	0	0	0	0	39,510	1,345,510
	計	587	836,585	6,560,000	0	0	10,000	0	65,510	1,568,682

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日 本 工 営 (株)	65,703,000	65,702,670			64,357,490	1,345,180

No. 3-40(2)

国名		ネパール王国			
プロジェクト名		和	ネパール王国カトマンズ地区送配電網拡張整備計画		
		外	Master Plan Study and Feasibility Study on Extention and Reinforcement of Power Transmission and Distribution System in Kathmandu Valley		
調査団	団長	氏名		総支出経費	137,238 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数			計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
報告書説明期間			調査完了日	3年 12月 27日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 八木雄市	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記調査に係るファイナル・レポートを輸送する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

レポートを輸送した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	137,000	0	1,000	138,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	137,000	0	1,000	138,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	136,986	0	252	137,238
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	136,986	0	252	137,238
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	14	0	748	762
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	14	0	748	762

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国ラムタコン揚水発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study On Lam Ta Khong Pumped Storage Project in the Kingdom of Thailand			
調査団	団長	氏名	綿織徹雄		総支出経費	38,824,952 円
		所属	電源開発(株) 建設部建設業務室次長		調査の種類	本格
	調査団員数	5 名		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間			計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間	3. 8. 14 ~ 3. 8. 28		調査完了日	3年 11月 29日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 八木雄市	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイ王国はアジアの発展途上国の中でも近年卓越した経済成長率を示しており、それに伴い電力需要も高い伸びを記録している。このような状況から、タイ王国において最も電力消費量の多いバンコク首都圏のピーク電力需要に対処するため、1988年ラムタコン揚水発電計画のフィージビリティ調査が日本政府に要請された。

本調査は、平成元年11月9日に合意されたS/Wに基づいて同年度に始められた本格調査を引続き行ったものである。主な調査項目は以下の通りである。

○フィージビリティ調査

- ①設備のフィージビリティ設計
- ②建設工事費の積算
- ③建設工程
- ④経済・財務分析

○報告書の作成

- ①ドラフト・ファイナル・レポート
- ②ファイナル・レポート

(2) 結論及び勧告(調査結果)

調査検討の結果、この計画は技術面、環境面及び経済性の観点からフィージブルであった。当該経済が1997年に運転を開始できるよう、早急に詳細設計を実施するよう勧告し、併せて将来の電力システムの増強に関する調査が必要である旨勧告した。

(3) その他(今後の見通し等)

ファイナル・レポートの提出をもって本件調査を終了した。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	391,000	101,000	5,000	0	0	15,000	0	16,000	528,000
	コンサル契約分	1,979,000	0	62,000	4,746,000	30,245,000	0	0	1,111,000	38,143,000
	計	2,370,000	101,000	67,000	4,746,000	30,245,000	15,000	0	1,127,000	38,671,000
②変更・流用額	事業団直営分	0	△ 8,000	△ 5,000	0	0	185,000	0	5,000	177,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	△ 8,000	△ 5,000	0	0	185,000	0	5,000	177,000
③変更・流用後額	事業団直営分	391,000	93,000	0	0	0	200,000	0	21,000	705,000
	コンサル契約分	1,979,000	0	62,000	4,746,000	30,245,000	0	0	1,110,000	38,143,000
	計	2,370,000	93,000	62,000	4,746,000	30,245,000	200,000	0	1,132,000	38,848,000
④支出実績額	事業団直営分	390,375	92,791	0	0	0	198,468	0	358	681,992
	コンサル契約分	1,979,000	0	62,000	4,746,000	30,245,000	0	0	1,110,960	38,142,960
	計	2,369,375	92,791	62,000	4,746,000	30,245,000	198,468	0	1,111,318	38,824,952
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	625	209	0	0	0	1,532	0	20,642	23,008
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	40	40
	計	625	209	0	0	0	1,532	0	20,682	23,048

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 (株)	38,143,000	38,142,960			38,142,960	0

No. 3-41(2)

国名		タイ王国			
プロジェクト名		和	タイ王国ラムタコン揚水発電開発計画		
		外	Feasibility Study on Lam Ta Khong Pumped Storage Project in the Kingdom of Thailand		
調査団	団長	氏名		総支出経費	36,527 円
		所属		調査の種類	本格
	調査団員数		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉦計)第4-009号
	現地調査期間		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 12月 20日	
使用コンサルタント名			担当	資源調査課 八木雄市	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

標記調査に係る最終報告書(大使館及びJICA事務所)のタイ事務所への送付。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

報告書を送付した。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	37,000	0	2,000	39,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	37,000	0	2,000	39,000
②変更・流用額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
③変更・流用後額	事業団直営分								
	コンサル契約分								
	計								
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	36,362	0	165	36,527
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	36,362	0	165	36,527
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	638	0	1,835	2,473
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	638	0	1,835	2,473

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

国名		タイ王国				
プロジェクト名		和	タイ王国シンブン流動床燃焼石炭火力発電開発計画調査			
		外	Feasibility Study on Sin-Pun A-FBC Coal Fired Thermal Power Development Project in Kingdom of Thailand			
調査団	団長	氏名	伊坂 弘		総支出経費	153,187,780 円
		所属	EPDCインターナショナル		調査の種類	本格
	調査団員数	10名 (延人数)		計画申請	3年 4月 2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間	3. 9. 24 ~ 3. 10. 8 / 4. 1. 19 ~ 4. 2. 2		計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間			調査完了日	4年 3月 27日	
使用コンサルタント名		電源開発株式会社 (業務実施契約)		担当	資源調査課 八木雄市	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

タイでは増加する電力需要に対処するため国産エネルギーの開発を進めているが、タイ南部のリグナイトは品質が良くないことから流動床石炭火力として開発することが計画され、我が国に対して同技術の導入を要請してきた。

調査は、首都バンコクから南に位置するシンブン及びクラビ地区の流動床石炭火力計画に関し、サイト選定、石炭燃焼試験、環境調査等を実施し発電所の最適計画を策定する。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

石炭の質は過去の経験によって十分対処可能なものである。

発電所サイトについては、技術的にはシンブンサイトとクラビサイトで大差ないことから、最終的には、クラビサイトに決定された。

(3) その他(今後の見通し等)

本年11月最終報告書提出予定である。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	5,000	0	1,000	6,000
	コンサル契約分	4,937,000	166,000	44,000	1,989,000	141,796,000	0	0	4,468,000	153,400,000
	計	4,937,000	166,000	44,000	1,989,000	141,796,000	5,000	0	4,469,000	153,406,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	4,938,000	3,000	0	1,989,000	141,796,000	0	0	4,461,780	153,187,780
	計	4,938,000	3,000	0	1,989,000	141,796,000	0	0	4,461,780	153,187,780
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	5,000	0	1,000	6,000
	コンサル契約分	△ 1,000	163,000	44,000	0	0	0	0	6,220	212,220
	計	△ 1,000	163,000	44,000	0	0	5,000	0	7,220	218,220

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電 源 開 発 (株)	153,400,000	153,399,960			153,187,780	212,180

国名		イラン・イスラム共和国			
プロジェクト名		和	イラン・イスラム共和国エネルギー計画調査（事前）		
		外	Preliminary Study on Comprehensive Energy Development Plan in the Islamic Republic of Iran		
調査団	団長	氏名	古市正敏	総支出経費	11,001,092円
		所属	国際協力事業団鉱工業計画調査部鉱工業計画課長	調査の種類	事前
	調査団員数	6名	計画申請	3年4月2日	国協（鉱計）第4-009号
	現地調査期間	4.6.7～4.6.18	計画承認	3年7月9日	3通第880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年8月31日	
使用コンサルタント名		株式会社三菱総合研究所（役務提供契約）		担当	資源調査課 不破雅実

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

今回調査では、昨年11月に実施されたプロジェクト形成基礎調査の結果を受けて以下の内容の調査を行い、イラン・エネルギー計画調査（本格調査）のS/Wの協議・合意形成を目的として実施した。

- ① イラン側の要請の再確認
- ② イラン側関係機関の実施体制の確認
- ③ 調査実施に必要な資料、情報の確認収集
- ④ 本格調査の詳細な実施方針の作成
- ⑤ 本格調査のS/Wに係るイラン側との協議・合意形成
- ⑥ 事前調査報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

イラン側と調査内容、範囲に関し合意を形成し、標記調査のS/Wを締結した。

(3) その他（今後の見通し等）

調査内容、スケジュール、手法等の詳細及び各調査項目に関する、JICA、PBOの分担については、インセプション・レポート協議の際決定することとした。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	6,368,000	817,000	35,000	400,000	0	50,000	0	231,000	7,901,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,035,000	0	0	122,000	4,157,000
	計	6,368,000	817,000	35,000	400,000	4,035,000	50,000	0	353,000	12,058,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	6,387,100	281,704	0	161,940	0	9,165	0	5,133	6,845,042
	コンサル契約分	0	0	0	0	4,035,000	0	0	121,050	4,156,050
	計	6,387,100	281,704	0	161,940	4,035,000	9,165	0	126,183	11,001,092
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 19,100	535,296	35,000	238,060	0	40,835	0	225,867	1,055,958
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	950	950
	計	△ 19,100	535,296	35,000	238,060	0	40,835	0	226,817	1,056,908

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変更一流用後額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)三菱総合研究所	4,157,000	4,156,050			4,156,050	0

No. 3-44(1)

国名		サウディ・アラビア王国			
プロジェクト名		和	サウディ・アラビア王国海水淡水化技術協力計画調査		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology Project in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	田 守 栄 一	総支出経費	3,871,824 円
		所属	国際協力事業団理事	調査の種類	本 格
	調査団員数	3 名	計画申請	3年 9月 18日	国協(鉦計)第8-219号
	現地調査期間	3. 4. 3 ~ 3. 4. 11	計画承認	3年 12月 2日	3通第 1406号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 5月 31日	
使用コンサルタント名			担 当	資源調査課 大竹 祐 二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ① 本件調査のR/D再延長に係る協力内容についてのミニッツに署名した。
- ② 今後の円滑な機材据付・運転作業に資するため研究棟の建設状況の確認を行った。

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ① 平成4年2月29日まで、本件協力期間を延長した。
- ② 計画棟改造及びテストプラント基礎工事についてはほぼ完成していることを確認した。

(3) その他(今後の見通し等)

研究協力活動の実施。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技 術 費	VI附 帯 費	VII機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	3,770,000	229,000	0	0	0	10,000	0	121,000	4,130,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,770,000	229,000	0	0	0	10,000	0	121,000	4,130,000
②変更・流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更・流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支 出 実 績 額	事業団直営分	3,769,678	98,746	0	0	0	3,301	0	99	3,871,824
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	3,769,678	98,746	0	0	0	3,301	0	99	3,871,824
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	322	130,254	0	0	0	6,699	0	120,901	258,176
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	322	130,254	0	0	0	6,699	0	120,901	258,176

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支 出 実 績 額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)

No. 3-44(2)

国名		サウディ・アラビア王国			
プロジェクト名		和	サウディ・アラビア王国海水淡水化技術協力計画調査		
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia		
調査団	団長	氏名	藤田 廣 巳	総支出経費	48,060,940 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	
	調査団員数	18 名	計画申請	3年 9月 18日	国協(鉱計)第8-219号
	現地調査期間	3. 6. 3 ~ 3. 6. 18 / 3. 7. 26 ~ 3. 9. 26	計画承認	3年 12月 2日	3通第 1406号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 10月 31日	
使用コンサルタント名		(財)造水促進センター (役務提供契約)		担 当	資源調査課 大竹 祐 二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

プロジェクトサイトに保管されている供与機材（研究機材、RO及びMSFのテストプラント）を所定の場所への据付・調整等の作業により、機材整備を図り今後実施する研究協力活動に資するため以下の項目を実施した。

- ① 機材整備計画実施に係る事前打合せ
- ② 機材整備計画実施に係る事前再打合せ
- ③ 供与機材据付け・調整作業の実施
- ④ 報告書の作成

(2) 結論及び勧告（調査結果）

供与機材の整備を計画通り実施した。

(3) その他（今後の見通し等）

研究協力活動の実施。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I調査旅費	II現地調査費	III資機材等 購送費	IV報告書作成費	V技術費	VI附帯費	VII機材供与費	消費税	合計	
①計 画 額	事業団直営分	16,605,000	187,000	0	0	0	20,000	0	505,000	17,317,000
	コンサル契約分	0	2,127,000	0	0	30,946,000	0	0	993,000	34,066,000
	計	16,605,000	2,314,000	0	0	30,946,000	20,000	0	1,498,000	51,383,000
②変更・流用額	事業団直営分	△ 150,000	△ 104,000	0	0	0	△ 14,000	0	△ 8,000	△ 276,000
	コンサル契約分	0	△ 2,127,000	0	0	△ 347,000	0	0	△ 75,000	△ 2,549,000
	計	△ 150,000	△ 2,231,000	0	0	△ 347,000	△ 14,000	0	△ 83,000	△ 2,825,000
③変更・流用後額	事業団直営分	16,455,000	83,000	0	0	0	6,000	0	497,000	17,041,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	30,599,000	0	0	918,000	31,517,000
	計	16,455,000	83,000	0	0	30,599,000	6,000	0	1,415,000	48,558,000
④支出実績額	事業団直営分	16,454,988	82,982	0	0	0	5,825	0	175	16,543,970
	コンサル契約分	0	0	0	0	30,599,000	0	0	917,970	31,516,970
	計	16,454,988	82,982	0	0	30,599,000	5,825	0	918,145	48,066,940
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	12	18	0	0	0	175	0	496,825	497,030
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	30	30
	計	12	18	0	0	0	175	0	496,855	497,060

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (③又は④-⑤) (内税)
財造水促進センター	34,066,000	33,896,270	△ 23,793,000	31,516,970	31,516,970	0

国名		サウディ・アラビア王国				
プロジェクト名		和	サウディ・アラビア王国海水淡水化技術協力計画			
		外	The Technical Cooperation for Sea Water Desalination Technology in the Kingdom of Saudi Arabia			
調査団	団長	氏名	後藤藤太郎		総支出経費	102,757,298円
		所属	(財)造水促進センター		調査の種類	本格
	調査団員数	21名		計画申請	3年9月18日 国協(鉦計)第8-219号	
	現地調査期間	3.10.24～4.1.30		計画承認	3年12月2日 3通第 1406号	
	報告書説明期間	4.2.20～4.3.4		調査完了日	4年3月31日	
使用コンサルタント名		(財)造水促進センター (業務実施契約)		担当	資源調査課 大竹祐二	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

以下の項目の実施を目的とした。

- ① 実験研究(4テーマ)
- ② 文献調査研究(7テーマ)
- ③ 研究センターの運営指針の策定
- ④ 報告書(インセプションレポート、ドラフトファイナルレポート)の作成
- ⑤ ドラフトファイナルレポート打合せ
- ⑥ 協力期間の再々延長協議

(2) 結論及び勧告(調査結果)

実験研究及び文献調査研究の成果をドラフトファイナルレポートとしてとりまとめ、これにつきサウディ側と打合せを行った結果、若干の修正があるものの、原則的理解を得た。

また、今後の協力の内容につき、サウディ側と協議し、合意事項M/Mにとりまとめた。

(3) その他(今後の見通し等)

調査継続中。

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
①計 画 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	18,123,000	0	566,000	2,177,000	79,446,000	0	3,010,000	103,322,000
	計	18,123,000	0	566,000	2,177,000	79,446,000	0	3,010,000	103,322,000
②変更・流用額	事業団直営分	3,572,000	300,000	0	0	0	0	117,000	3,989,000
	コンサル契約分	△ 1,531,000	0	0	0	△ 1,638,000	0	△ 95,000	△ 3,264,000
	計	2,041,000	300,000	0	0	△ 1,638,000	0	22,000	725,000
③変更・流用後額	事業団直営分	3,572,000	300,000	0	0	0	0	117,000	3,989,000
	コンサル契約分	16,592,000	0	566,000	2,177,000	77,808,000	0	2,915,000	100,058,000
	計	20,164,000	300,000	566,000	2,177,000	77,808,000	0	3,032,000	104,047,000
④支出実績額	事業団直営分	3,598,519	43,939	0	0	0	0	0	3,642,458
	コンサル契約分	15,698,000	0	545,000	2,177,000	77,808,000	0	2,886,840	99,114,840
	計	19,296,519	43,939	545,000	2,177,000	77,808,000	0	2,886,840	102,757,298
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 26,519	256,061	0	0	0	0	117,000	346,542
	コンサル契約分	894,000	0	21,000	0	0	0	28,160	943,160
	計	867,481	256,061	21,000	0	0	0	145,160	1,289,702

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更・流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
勘造水促進センター	103,322,000	103,321,360	3,264,000	100,058,000	99,114,840	943,160

国名		モロッコ王国			
プロジェクト名		和	モロッコ王国ゾーンI小規模水力発電開発計画予備調査		
		外	Preparatory Study on Rural Electrification with Small-Scale Hydro in Morocco Zone I		
調査団	団長	氏名	藤田 廣 巳	総支出経費	15,704,673 円
		所属	国際協力事業団 鉱工業計画調査部資源調査課長	調査の種類	予備
	調査団員数	7 名	計画申請	3年 4月 2日	国協(鉱計)第4-009号
	現地調査期間	3. 6. 7 ~ 3. 6. 24	計画承認	3年 7月 9日	3通第 880号
	報告書説明期間		調査完了日	3年 9月 30日	
使用コンサルタント名		(株)INA新土木研究所 (役務提供契約)		担 当	資源調査課 大竹 祐 二

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

本件の本格調査の実施のための予備調査として以下の項目を実施した。

① 事前準備

- ・モロッコの電力関係情報の収集
- ・モロッコ側計画詳細検討
- ・現地調査日程の作成
- ・モロッコ政府機関との折衝準備
- ・S/W(案)及び質問状(案)の作成

② 現地調査

- ・要請内容の確認
- ・関係資料の収集
- ・現地踏査
- ・S/W協議
- ・アフリカ開発銀行(AfDB)との打合せ

③ 国内作業

- ・調査報告書の作成・送付

(2) 結論及び勧告(調査結果)

本格調査の技術的内容についてモロッコ側実施期間(モロッコ電力庁)と基本的合意に達したものの、S/Wの文言及び本格調査団に対する便宜供与事項等の詳細協議のための事前調査団を派遣する必要がある。

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分	I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計	
①計 画 額	事業団直営分	8,024,000	597,000	0	500,000	0	30,000	0	275,000	9,426,000
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,636,000	0	0	200,000	6,836,000
	計	8,024,000	597,000	0	500,000	6,636,000	30,000	0	475,000	16,262,000
②変更一流用額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
③変更一流用後額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
④支出実績額	事業団直営分	8,023,541	597,920	0	228,400	0	12,504	0	7,228	8,869,593
	コンサル契約分	0	0	0	0	6,636,000	0	0	199,080	6,835,080
	計	8,023,541	597,920	0	228,400	6,636,000	12,504	0	206,308	15,704,673
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	459	△ 920	0	271,600	0	17,496	0	267,772	556,407
	コンサル契約分	0	0	0	0	0	0	0	920	920
	計	459	△ 920	0	271,600	0	17,496	0	268,692	557,327

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更一流用額 (内税)	④変 更 一 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
(株)INA新土木研究所	5,445,000	5,444,580			5,444,580	0
(財)国際協力サービスセンター	1,391,000	1,390,500			1,390,500	0

国名		アルゼンティン共和国				
プロジェクト名		和	アルゼンティン共和国ネウケン州北部地熱開発計画調査			
		外	Feasibility Study on The Northern Neuquen Geothermal Development Project			
調査団	団長	氏名	藤田 武彦 (第1ステージ)、増野 昇 (第2ステージ)		総支出経費	157,944,167 円
		所属	電源開発(株) 審議役		調査の種類	本格
		調査団員数	18名		計画申請	3年 4月 2日 国協(鉦計)第4-009号
		現地調査期間	3.4.5~3.7.10 / 3.10.22~3.11.5 / 3.11.26~3.12.25		計画承認	3年 7月 9日 3通第 880号
	報告書説明期間	4.3.16~4.3.30		調査完了日	4年 3月 31日	
使用コンサルタント名		電源開発(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 江戸 清	

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

- ・目的……ネウケン州コパウエ地域において、地熱調査の掘削指導、坑井試験等、地熱リザーバ調査、最適電力量、フィージビリティデザイン等の調査を行い、最適開発計画を策定する。

・内容

第1ステージ(4月~10月)

- ①調査井掘削
- ②調査井に対する検層及びコア調査
- ③坑井試験
- ④坑井地化学調査
- ⑤地熱システムの総合解析
- ⑥電力調査
- ⑦予備経済調査
- ⑧第1ステージの総合検討
- ⑨インテレム・レポートの提出

第2ステージ(11月~3月)

- ①社会経済、環境調査
- ②最適発電出力の決定
- ③最適サイトの決定
- ④フィージビリティ・デザイン
- ⑤プロジェクト・コストの積算
- ⑥プロジェクト実施行程の作成
- ⑦経済・財務評価
- ⑧ドラフト・ファイナル・レポートの提出

(2) 結論及び勧告(調査結果)

- ・H3年5月に深さ1,065mで掘削井を終了。
- ・発電所の基本特性としては、
坑井1,200m×7本で
最大出力30MW×1unit
年間発生電力量 210×10⁶kWh

(3) その他(今後の見通し等)

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資機材等 購送費	IV 報告書作成費	V 技術費	VI 附帯費	VII 機材供与費	消費税	合計
① 計 画 額	事業団直営分	0	0	1,500,000	0	0	30,000	4,700,000	187,000	6,417,000
	コンサル契約分	23,192,000	13,419,000	4,779,000	1,000,000	118,408,000	0	0	4,824,000	165,622,000
	計	23,192,000	13,419,000	6,279,000	1,000,000	118,408,000	30,000	4,700,000	5,011,000	172,039,000
② 変更・流用額	事業団直営分	1,100,000	157,000	△ 1,500,000	0	0	0	0	△ 7,000	△ 250,000
	コンサル契約分	△ 630,000	△ 1,136,000	△ 3,490,000	0	△ 4,049,000	0	0	△ 279,000	△ 9,584,000
	計	470,000	△ 979,000	△ 4,990,000	0	△ 4,049,000	0	0	△ 286,000	△ 9,834,000
③ 変更・流用後額	事業団直営分	1,100,000	157,000	0	0	0	30,000	4,700,000	180,000	△ 6,167,000
	コンサル契約分	22,562,000	12,283,000	1,289,000	1,000,000	114,359,000	0	0	4,545,000	156,038,000
	計	23,662,000	12,440,000	1,289,000	1,000,000	114,359,000	30,000	4,700,000	4,725,000	162,205,000
④ 支出実績額	事業団直営分	1,113,597	71,780	0	0	0	0	4,690,000	140,700	6,016,077
	コンサル契約分	22,562,000	8,666,000	916,000	1,000,000	114,359,000	0	0	4,425,090	151,928,090
	計	23,675,597	8,737,780	916,000	1,000,000	114,359,000	0	4,690,000	4,565,790	157,944,167
⑤ 差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	△ 13,597	85,220	0	0	0	30,000	10,000	39,300	150,923
	コンサル契約分	0	3,617,000	373,000	0	0	0	0	119,910	4,109,910
	計	△ 13,597	3,702,220	373,000	0	0	30,000	10,000	159,210	4,260,833

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	① 計 画 額 (内税)	② 契約締結額 (内税)	③ 変更・流用額 (内税)	④ 変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤ 支出実績額 (内税)	⑥ 差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
電源開発㈱	165,622,000	165,621,940	△ 9,584,000	156,038,000	151,928,090	4,109,910

国名		カメルーン共和国			
プロジェクト名		和	メンベレ水力発電開発計画調査		
		外	Feasibility Study on Memve-Ele Hydroelectric Power Development Project in the Republic of Cameroon		
調査団	団長	氏名	加藤道人	総支出経費	153,828,440円
		所属	日本工営(株) 資源開発事業部副事業部長	調査の種類	本格
調査団	調査団員数	13名		計画申請	3年4月2日 国協(鉦計)第4-008号
	現地調査期間	3.5.20~3.9.30 / 3.11.25~3.12.24 / 4.3.1~4.3.27		計画承認	3年7月9日 3通第 879号
	報告書説明期間			調査完了日	3年3月31日
使用コンサルタント名		日本工営(株) (業務実施契約)		担当	資源調査課 鈴木 薫

1. 計画の概要

(1) 調査目的・調査内容

カメルーン電力公社(SONEL)がまとめたカメルーン包蔵水力発電計画にヌテム川の水力開発計画の具体的地点としてメンベレ水力発電計画が位置付けられている。本調査の目的は同水力発電計画のフィージビリティ調査を目的としている。

具体的調査内容は次の3点である。

1)予備調査 2)詳細調査 3)フィージビリティ設計

今回は2)詳細調査を次のとおり実施した。

①地形測量 (a.弾性波探査 b.ダム及び発電所地圧地形測定 c.貯水池地圧地形測量)

②地質調査及び材料調査 (a.ボーリング調査 b.弾性波調査 c.材料試験)

③環境影響調査

④水文調査

(2) 結論及び勧告(調査結果)

地形測量の結果 ①ニャベサンにおける水準基標 ②上流ダム軸案 ③ヌテム川中ノ島の標高 ④発電所代替案と落差 ⑤ヌジョオ川とのビオノ川との水位差を作成した。

又、材料調査の結果 ①土取り場及び骨材採取場 ②原石山を検討した。

ニャンベ村を水没より守るには、貯水池最高水位をBL.400m以下にすべきであると考察される。

(3) その他(今後の見通し等)

詳細調査は2つの年度(平成3年度、4年度)にまたがり、この結果は平成4年9月にプログレスレポートNo.2にまとめられ、以後フィージビリティ設計を実施し平成5年1月末に中間報告書を提出予定である。

— 前回変更内訳 —
調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
初回 ①計 画 額	事業団直営分	2,963,000	334,000	20,000	0	0	0	0	100,000	3,417,000
	コンサル契約分	39,375,000	33,296,000	22,969,000	0	222,413,000	0	0	9,542,000	327,595,000
	計	42,338,000	33,630,000	22,989,000	0	222,413,000	0	0	9,642,000	331,012,000
前回 ②変 更 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	△14,815,000	△15,012,000	△ 4,055,000	0	△ 108,074,000	0	0	△ 4,259,000	△ 146,215,000
	計	△14,815,000	△15,012,000	△ 4,055,000	0	△ 108,074,000	0	0	△ 4,259,000	△ 146,215,000
前回 ③変 更 後 額	事業団直営分	2,963,000	334,000	20,000	0	0	0	0	100,000	3,417,000
	コンサル契約分	24,560,000	18,284,000	18,914,000	0	114,339,000	0	0	5,283,000	181,380,000
	計	27,523,000	18,618,000	18,934,000	0	114,339,000	0	0	5,383,000	184,797,000
④支 出 実 績 額	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分									
	コンサル契約分									
	計									

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	①計 画 額 (内税)	変更 ②契約締結額 (内税)	再 ③変 更 額 (内税)	再 ④変 更 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日 本 工 営 (株)	327,595,000	327,594,590	△ 146,215,000	18,138,000		

— 今回変更内訳 —

調査業務の実施に要する経費細目の配分

(単位：円)

区 分		I 調査旅費	II 現地調査費	III 資 機 材 等 購 送 費	IV 報告書作成費	V 技 術 費	VI 附 帯 費	VII 機材供与費	消 費 税	合 計
前回変更後 ①計 画 額	事業団直営分	2,963,000	334,000	20,000	0	0	0	0	100,000	3,417,000
	コンサル契約分	24,560,000	18,284,000	18,914,000	0	114,339,000	0	0	5,283,000	181,380,000
	計	27,523,000	18,618,000	18,934,000	0	114,339,000	0	0	5,383,000	184,797,000
今回 ②変更 一 流用額	事業団直営分	△ 2,963,000	△ 334,000	△ 20,000	0	0	0	0	△ 100,000	△ 3,417,000
	コンサル契約分	0	△ 874,000	0	0	△23,780,000	0	0	△ 739,000	△25,393,000
	計	△ 2,963,000	△ 1,208,000	△ 20,000	0	△23,780,000	0	0	△ 839,000	△28,810,000
今回 ③変更 一 流用後額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	24,560,000	17,410,000	18,914,000	0	90,559,000	0	0	4,544,000	155,987,000
	計	24,560,000	17,410,000	18,914,000	0	90,559,000	0	0	4,544,000	155,987,000
④支 出 実 績 額	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	24,468,000	15,683,000	18,914,000	0	90,283,000	0	0	4,480,440	153,828,440
	計	24,468,000	15,683,000	18,914,000	0	90,283,000	0	0	4,480,440	153,828,440
⑤差 引 額 (①又は③-④)	事業団直営分	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	コンサル契約分	92,000	1,727,000	0	0	276,000	0	0	63,560	2,158,560
	計	92,000	1,727,000	0	0	276,000	0	0	63,560	2,158,560

(JICAとコンサルとの契約締結状況等)

コンサルタント名	前回 ①計 画 額 (内税)	②契約締結額 (内税)	③変更 一 流用額 (内税)	④変 更 ・ 流 用 後 額 (内税)	⑤支出実績額 (内税)	⑥差 引 額 (②又は④-⑤) (内税)
日 本 工 営 (株)	181,380,000	155,986,290	△25,393,000	155,987,000	153,828,440	2,158,560